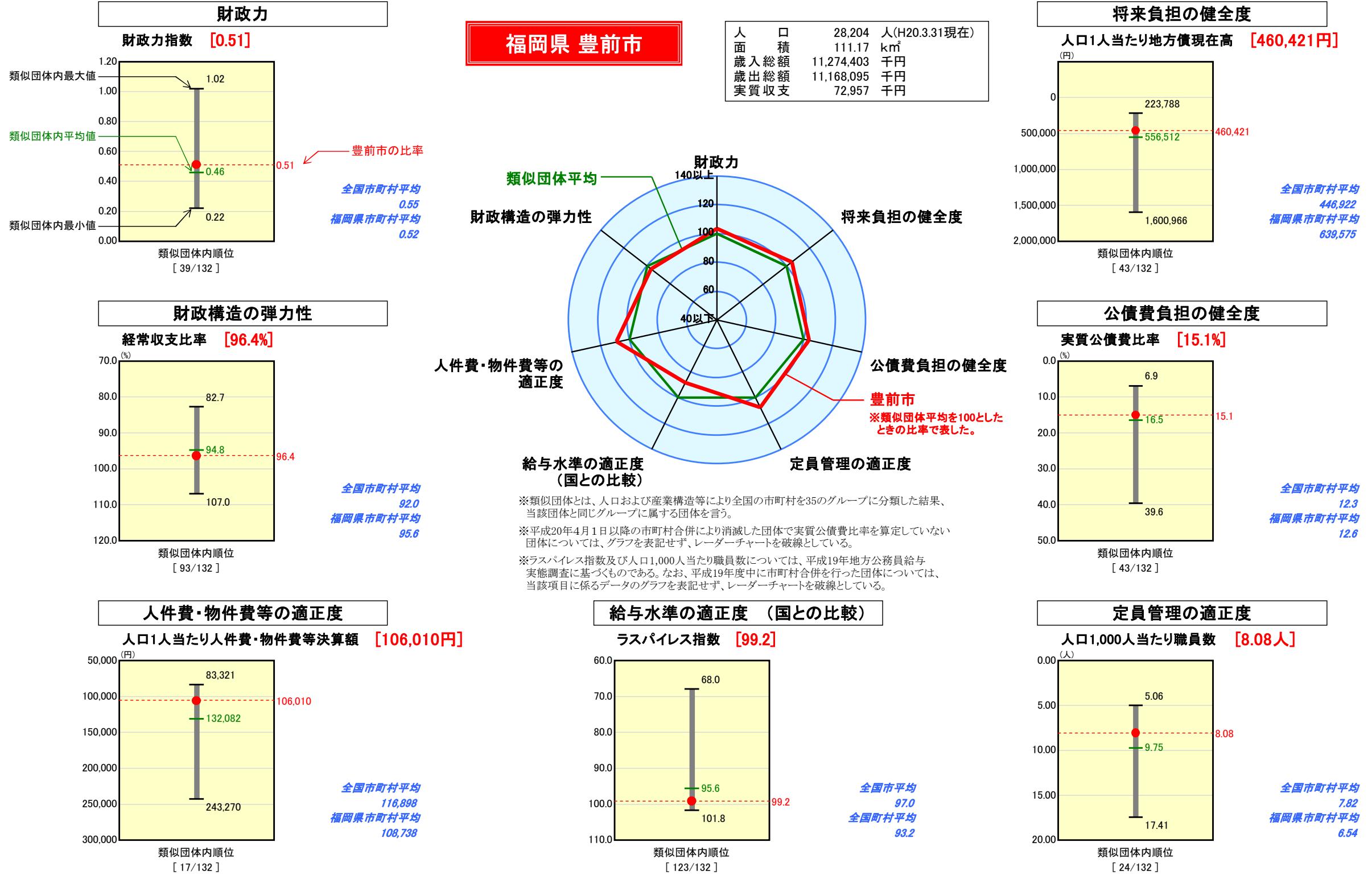


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

財政力指數

類似団体平均を上回っているが、今後も景気低迷が長引くことが予想され、更に積極的な企業誘致や市税の徴収強化、口座振替の推進、また、滞納者に対する個別徴収及び法的措置に基づく滞納整理の強化など税収確保に努める。

経常収支比率

類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げたとおり職員数の減による人件費の削減等行財政改革を進め、財政の健全化と効率化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ゴミ処理場や消防業務を一部事務組合で行っていることもあり類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プラン等に則して各種手当の見直しや給与・定員の適正化に取り組むことにより更に人件費の抑制に努める。

ラスパイレス指数

今後も定員管理の適正化を推進し、近隣の自治体との均衡を図りながら、集中改革プランの主旨に則して適正な給与制度・運用となるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高

類似団体平均を下回っているが、今後も新規地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えて地方債残高の削減を図り財政構造の健全化に努める。

実質公債費比率

類似団体平均を下回っているが、過去の経済対策等による事業の償還が終了しておらず、今後も財政計画に基づいて新規地方債の発行を抑制するなど健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数

過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プランに基づき、平成22年度までに更に大幅な削減を行う。